

## 2024(令和6)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、鹿児島県における教育文化の発展に寄与し、組合員の福利厚生の上を向上を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が5類感染症に位置づけられて以降、社会・経済活動は、同感染症拡大前の活動を徐々に取り戻し、今後ますますその動きは活発化するものと思われます。

学校現場におきましても子ども達の健やかな学びのため、各種教育活動が日々行われています。一方、教職員を取り巻く環境は、労働時間の増大や教員不足が深刻な課題となるなど、心身への負担が大きくなっています。そのような中、本互助組合が行う様々な福利厚生事業は、教職員一人ひとりが、心身ともに健康で安心して教育活動に専念できるような生活を支えることであり、その担う役割は大きく、重要であります。

世界経済は、堅調に推移していた欧米経済も金融引き締めの影響が強まり、停滞ないし後退の見込みとされており、中国経済においても、多くの課題を抱え低迷期からの回復力は弱いと予想されています。そのような中、日本経済は回復基調にありますが、「物価安定の目標」までは至っていません。今後、欧米での金融不安の再燃、長期化しているロシアのウクライナ侵攻や緊迫する中東情勢など地政学的リスクも懸念されることから、本互助組合の資産運用につきましては、それら様々なリスクを認識し、世界経済の動向を注視しながら安定した運用を行います。

2024（令和6）年度予算については、経常収益が10億3,246万円、経常費用が9億3,815万円、経常増減額は9,431万円を見込み、正味財産期首残高として25億2,811万円、正味財産期末残高が26億2,242万円と見込んでおり、引き続き、自立・持続可能な組織として、健全な財政運営を確保するとともに各種事業の充実に努めます。

本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

### （福利厚生事業）

- 1 本県教育に携わるすべての組合員のニーズを踏まえ、組合員及び被扶養者の福利厚生の上を更なる向上を図るため、給付事業をはじめ、貸付事業や退職互助事業など全ての事業の充実に努めます。

### （公益文化事業）

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

### （資産運用）

- 3 健全な財政運営を確保するため、我が国及び世界の動向等について幅広く情報収集を行うとともに、適切な資産構成の在り方を検討し、より安全で安定した資産運用に努めます。

### （情報発信）

- 4 本互助組合の情報セキュリティポリシーを遵守しながら、メディアを活用した積極的な情報発信に努め、本互助組合の各種事業についての周知を図るとともに組合員の利便性向上を図ります。

### （管理運営・設備更新）

- 5 効率的な事業運営及び事業改善に努めるとともに、老朽化に伴う会館施設設備の必要な修繕、更新を進めてまいります。